

我が国の国際人材育成戦略と 日アセアン関係の深化の現状

AOTS事業活動のご紹介を中心に

2017年9月4日

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）

専務理事 立石 譲二

本日のセミナーのトピック

■AOTS国庫補助事業のご紹介

→日本での研修生受入／

海外への専門家（技術者）派遣

■研修生OB（同窓会）NWの活用事業

→海外展開支援、インターンシップ等の支援

■対外政策との連動（AMEICC事業等）のご紹介

→”今、アセアン、インドが熱い！”

1. AOTS 団体概要

正式名称：一般財団法人海外産業人材育成協会

The **A**ssociation for **O**verseas **T**echnical Cooperation and **S**ustainable Partnerships (AOTS)

設立：1959年（昭和34年）8月10日

事業目的：我が国と海外諸国の相互の経済発展
及び友好関係の増進に寄与する

基本財産：7 億円

事業規模：約97億円（2017年度予算）

事業所：国内拠点：

東京本部（東銀座、北千住）

研修センター（東京・関西（大阪市））



東京研修センター



関西研修センター

海外拠点：バンコク、ジャカルタ、
ニューデリー、ヤンゴン

一般財団法人 海外産業人材育成協会のこれまでの歩み



ミッション：人材育成を通じ、「共に生き、共に成長する」世界の実現を図る

3

受入研修

AOTS 研修センター



KKC (関西研修センター)
大阪市住吉区



TKC (東京研修センター)
東京都足立区



- ✓ 研修生からの相談や緊急事態に対応
- ✓ プライバシーが保てる個室と自習室
- ✓ 宗教や主義に配慮した食事

※貴社の社内研修や外国人人材の宿泊などにもご利用いただけます

4

2. AOTSの主な事業内容

日本企業の海外展開のフェーズにあわせて適切なソリューションを提供します！

活動基盤整備

進出計画・準備段階

海外進出・
拡大段階

【制度構築・活動基盤整備】 日本企業の活動基盤を整備

1. 制度構築・ソフトインフラ整備 (METI受託・技術協力活用型・新興市場開拓事業 (制度・事業環境整備))

- ・METI技協課様より省内で案件を募集、各種の政策実現ツールとして活用
- ・相手国の制度構築など日本企業の海外活動の環境整備を支援

【情報収集・販路開拓】 現地情報収集・市場調査・人脈形成、取引先探し等に活用

2. 海外販路開拓セミナー・視察ミッション・市場調査 (自主事業)

3. ビジネスマッチングサービス (自主事業)

4. 日本人の海外インターンシップ (METI受託／自主事業)

- ・自主事業は国内外の民間企業等からの要望ベース
- ・インターンシップのうち、企業の個別要望に基づく案件は自主事業で実施

【海外投資・進出/技術移転/海外人材育成】 現地子会社・取引先等の人材育成

5. 日本での受入研修 (METI補助)

6. 海外での現地研修 (METI補助)

7. 海外への専門家派遣 (METI補助)

8. 海外の第3国等での
人材育成 (AMEICC拠出金)

- ・民間企業等の人材育成への国庫補助
- ・管理研修以外は日本企業による申し込みが必要
- ・補助裏等の受益者負担
- ・海外拠点間での人材育成への支援

3. AOTSの主な事業内容 (事業別)

金額はH28年度事業計画ベース

① 国庫補助事業 31億円
(補助金: 17億円)

海外の技術者・管理者を対象に日本の技術や経営管理の習得/普及を目的とした人材育成

受入研修

日本に受入れて行う研修

海外研修

海外に講師を派遣し、現地で行う研修

専門家派遣事業

海外の企業等に日本人専門家を派遣して行う技術指導

技術研修

(一般研修 + 実地研修)

AOTS研修センターでオリエンテーション (日本語教育、日本紹介等) を、次に受入企業で専門分野の実地研修を実施

管理研修

AOTS研修センターで日本の経営管理技術等の集団研修を実施

② 国庫等受託事業 28億円

上記3形態に加え、インターンシップ事業を実施

③ 新国際協力事業 2億円

管理研修型セミナー、日本語教育事業を実施

④ AOTS総合研究所 5億円

ビジネス交流、自主インターンシップ等の事業を実施

⑤ AMEICC事務局業務及び
AMEICC事務局支援事業 21億円

教育機関での寄附講座、インフラ招聘、海外研修等事業を実施

自主事業

(⑤はH27年度補正予算 拠出金を含む)

4. 国庫補助事業による日本企業の海外展開支援概要



技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)

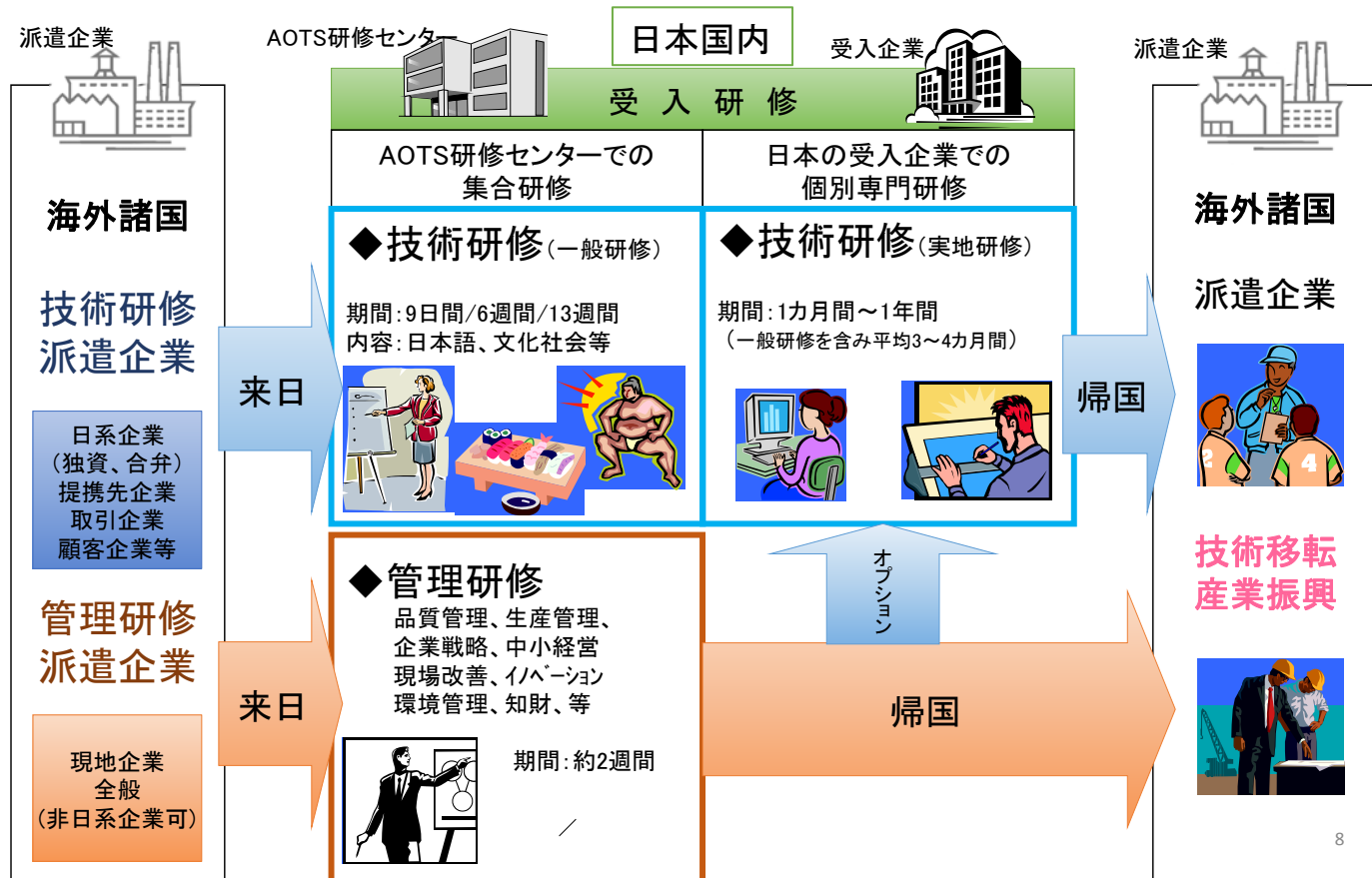
目的		
＜ODA国庫補助事業＞		
日本企業の海外展開に必要な現地拠点強化を支援するため、開発途上国における民間企業等の現地の人材育成を官民一体となり実施し、現地の産業技術水準の向上や相互の経済発展に資すること。		
対象分野・対象国	補助対象経費	
対象分野	受入研修	専門家派遣
開発途上国の経済産業発展にとって必要かつ有用で、日本企業の海外展開促進やコスト競争力強化に資する分野で、特に次の分野を重点的に支援	・滞在費 ・実地研修費 ・国内移動費 ・旅行保険代等	・渡航費 ・滞在費 ・支度料 ・技術協力費 ・旅行保険代等
インフラシステム輸出関連/環境・エネルギー/医療関連/クールジャパン/科学・技術・情報通信/サービス産業	補助率	
	中堅/中小企業	2/3
	一般企業	1/2または1/3
対象国	開発途上国が対象	

低炭素技術輸出促進人材育成支援事業

目的		
エネルギーインフラ等の運転・保守管理人材や、海外工場の生産プロセスの省エネ化に貢献する人材の育成支援を通じて、CO2排出削減や、日本企業の海外市場開拓に資すること。		
対象分野・対象国	補助対象経費	
対象分野	受入研修	専門家派遣
次の低炭素化に資する分野 (A)エネルギーインフラ等の運転・保守管理等の人材育成 エネルギーインフラ等の運転・保守管理、サービス、コンサルタント、設計、製造等の技術に関する分野 (B)海外工場における生産プロセスの省エネ化における人材育成 現地日系企業等の工場における生産プロセスの省エネ化を目的とした、エネルギー消費効率向上、温室効果ガス削減に関する分野	・渡航費 ・滞在費 ・実地研修費 ・国内移動費 ・旅行保険代等	・渡航費 ・滞在費 ・支度料 ・技術協力費 ・旅行保険代等
	補助率	
	中堅/中小企業	2/3
	一般企業	1/2または1/3
対象国	日本を除くすべての国・地域が対象	

5. 日本での受入研修事業(研修生の受入)について

受入研修の流れ



一般研修の種類

言語制約	種類	コース期間	対象者・条件	内容	最短実地研修期間	全研修期間
あり	J13W	13週間	実地研修において、より高度な日本語力が必要とされる者	日本語研修では、実地研修や日本での生活に役立つ日本語能力の習得を目標に約1500の語彙、150の文型、漢字300字程度を学習する。また講義や見学で日本の社会・文化・産業への理解を深める。	25日以上	1年以内
	J6W	6週間	日本での生活や研修において、 最低限必要な日本語能力を習得すること が必要とされる者	日本語研修では、簡単な日常会話能力の習得を目標に約800の基本語彙、75の基本文型、仮名、漢字100字程度を学習する。また講義や見学で日本の社会・文化・産業への理解を深める。		
なし	A9D	9日間	日本語能力がAOTSの定める一定基準以上の者	講義や企業見学等により、日本の社会・文化・産業への理解を深める。	10日以上	120日以内
	9D		研修生の理解できる 外国語での実地研修指導態勢 が整っている場合	講義や企業見学等により、日本の社会・文化・産業への理解を深める。		

9

研修制度のメリット

研修費用補助

- 経済産業省の国庫補助金の適用
FY2017:大企業 1/2又は1/3補助
中堅・中小企業2/3補助※

→ 経費負担の軽減

簡便な査証手続き

- AOTS発行の「身元保証書」を元に
在外日本領事館に申請

→ 簡便な手続き

入管法上の公的研修

- 受入機関との雇用契約不要
- 実務研修実施可能
- 労働関係法の適用除外

→ 公的研修

→ 研修査証の取得

研修・生活への不安軽減

- 企業内研修前に導入研修の実施
- 国内2研修センターでの生活
- 海外旅行傷害保険に加入

→ 円滑な企業内研修
→ 安全安心・ストレス減
→ 医療費負担軽減

※中小企業：中小企業とは、中小企業基本法の定義に基づくもの
(製造業の場合、資本金3億円又は常時の従業員300人が以下)
中堅企業：資本金10億円以下

研修生の資格要件

- 原則として、研修開始時点で年齢が**20歳以上50歳以下**の心身健康な者
- 管理監督または指導的な職務**にある者、もしくは、その職務を期待される者
- 研修申込み時において、**現地子会社等と研修生との雇用契約**が締結されている者

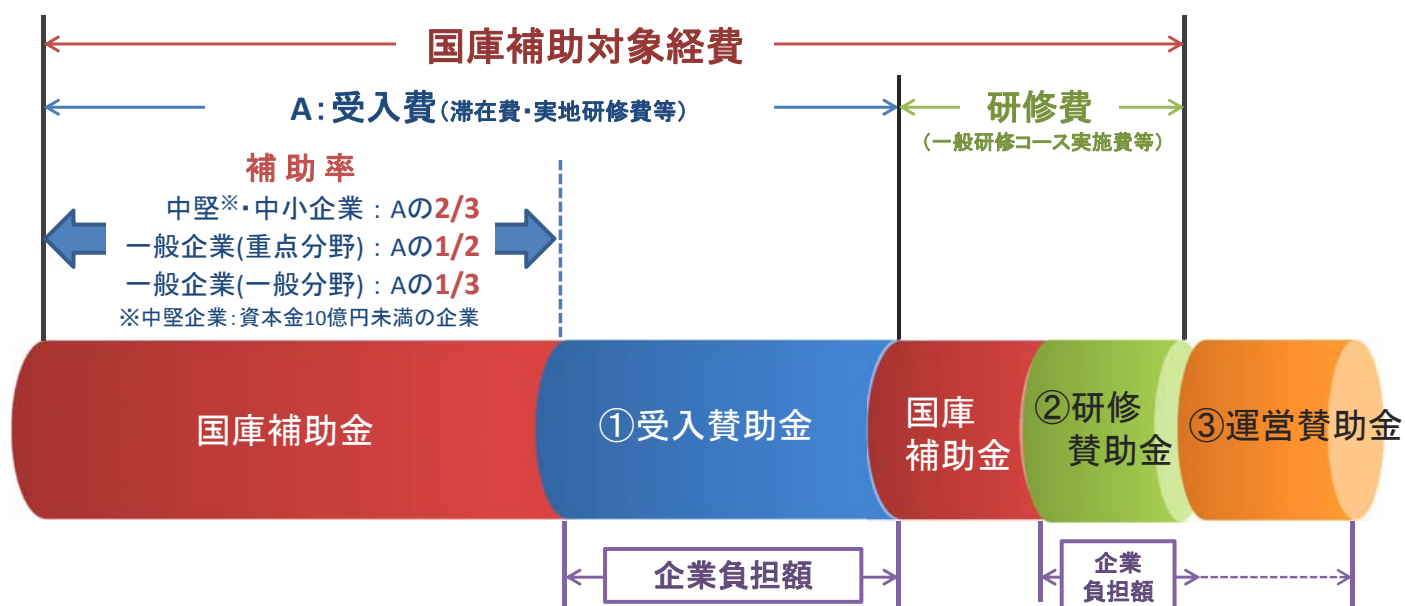
・駐在員事務所、支店は不可
 ・新興国事業は海外の派遣元企業における非ODA国出資が50%未満であること、また、日本の受入企業が外資系企業(外国企業の出資比率が50%以上)でないこと

研修期間及び派遣人数

- 研修期間 最短20日程度、**最長1年**
 (上記研修期間にはAOTS研修センターでの導入研修を含む)
- 受入人数 複数名可能(目安:受入企業従業員数の1/20)
 ※人数等は、問い合わせ窓口までご相談ください
- 研修内容 当地では習得不可能又は困難な技術・知識の習得
 (うち、実務を伴う研修は全体の2/3以下)

11

補助率と企業負担額（賛助金）



②研修賛助金 基準額

一般研修の コース種別	低炭素事業 (企業区分なし)	新興市場事業		
		中堅・中小企業	一般企業 (重点分野)	一般企業 (一般分野)
13週間コース	440,000円	545,000円	658,000円	741,000円
6週間コース	261,000円	307,000円	371,000円	418,000円
9日間コース	121,000円	129,000円	156,000円	175,000円

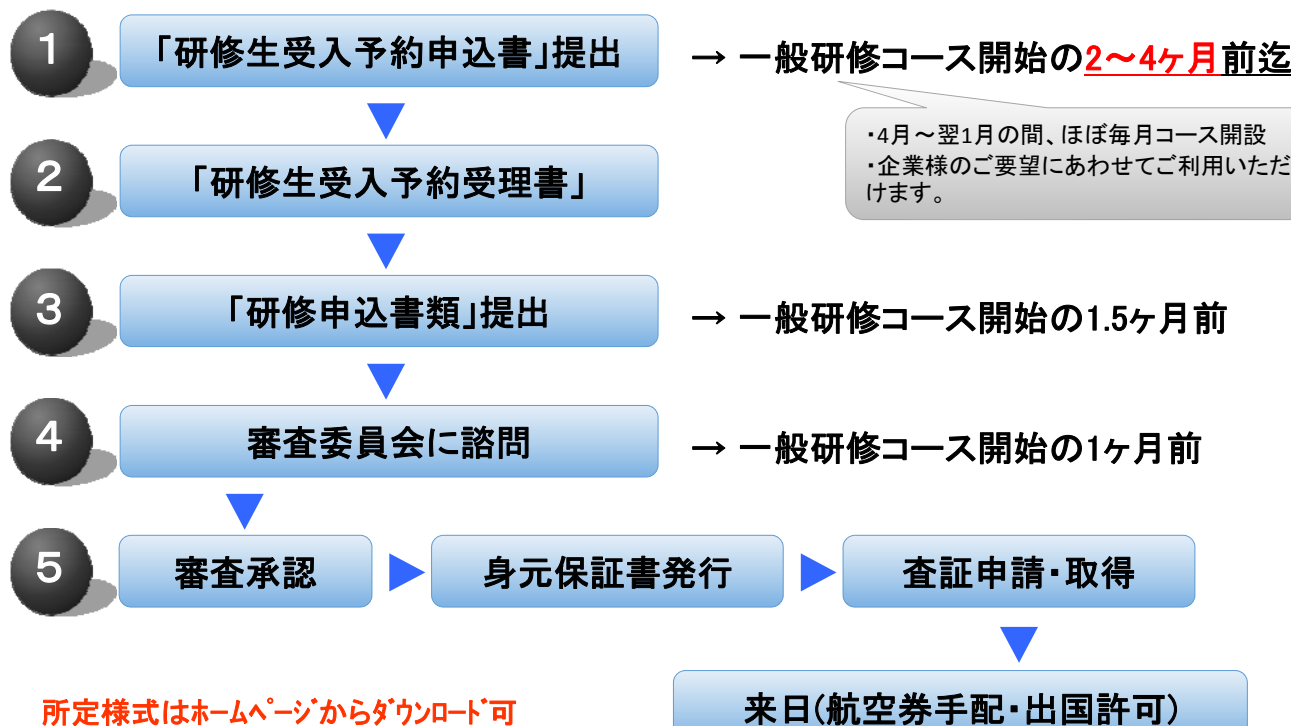
【概算例 低炭素事業(中堅・中小企業:補助率2/3)】

●一般研修(6週間)+実地研修(企業研修)で半年間滞在の場合
 受入費全体:200万円
国庫補助金(受入費のみ):132万円
 ①受入賛助金:66万円
 ②研修賛助金:26万円
 企業負担 計:92万円/人

12

申請～来日までの流れ

お申し込み、精算は全て日本側の研修生受入企業様から行います



12

受入企業様とAOTSとの精算方法

- 研修生が来日した月の翌月末から精算開始
- 毎月末に研修生個人別の「受入費等明細書」を送付いたします。
AOTSから受入費の支給金額 - 賛助金・研修センター利用料 = 差額
- 月毎の精算で差額がマイナス(企業様からAOTSに支払い額)場合は、翌月の明細書に繰越します。
差額がプラス(AOTSから受入企業に支払い額)に転じた場合、
受入企業の指定口座に振り込みます。
- 研修終了後の精算で差額がマイナスの場合は、受入企業に差額をご請求いたします。

重点分野（一般企業 補助率1/2の要件）

【低炭素技術輸出促進人材育成支援事業<非ODA;全世界対象>】

(1)インフラ輸出関連分野

政府支援3類型：[1]「面」的開発案件 [2] 先導的的案件 [3] 熾烈な競争がある案件

(2)海外工場における生産プロセスの省エネ化

サプライチェーンTier1以下型の場合

【新興市場開拓人材育成支援事業<ODA;開発途上国対象>】

(1)インフラシステム輸出関連分野

- ①電力 ②石炭ガスプラント ③スマートグリッド・スマートコミュニティ ④鉄道
⑤情報通信 ⑥工業団地 ⑦水 ⑧リサイクル ⑨宇宙 ⑩再生可能エネルギー
⑪その他インフラシステム分野

(2)環境・エネルギー技術

- ①再生可能エネルギー技術 ②発電所の効率化技術 ③リサイクル・再資源化技術
④省エネ・環境配慮型製品・部品・素材

(3)医療関連

- ①医薬品 ②医療機器 ③介護関連機器 ④医療・介護サービス

(4)クールジャパン

- ①コンテンツ ②食文化・食品加工産業 ③サービス

(5)科学・技術・情報通信

- ①情報通信技術 ②サイバーセキュリティ技術

各事業での適用についてはAOTSまでお問い合わせください。

15

一般研修のモデルカリキュラム

【6週間コース】

週	午前	午後	週	午前	午後
来日日			来日日		
1	(水) 会議 (木) 講義1 (金) 日本語3 (土) 日本語5 (日) 休日	日本語1 研修目的の確認・クラス判別試験 日本語2 日本語4 日本語6	4	(水) 見学3 (木) ~見学6 (金) 企業・施設見学(遠隔地) (土) 日本語28 (日) 休日	日本語29 日本語30 日本語31 日本語32 日本語33 日本語34 日本語35 日本語36 日本語37 日本語38 日本語39 日本語40 日本語41 日本語42 日本語43 日本語44 日本語45 日本語46 日本語47 日本語48
2	(月) 日本語7 (火) 日本語8 (水) 日本語10 (木) 日本語11 (金) 日本語13 (土) 日本語15 (日) 休日	見学1 市内見学・行政手続 日本語9 異文化適応 フィールドワーク準備 日本語12 日本語14 日本語16 フィールドワーク	5	(月) 日本語29 (火) 日本語31 (水) 日本語32 (木) 日本語34 (金) 日本語35 (土) 日本語37 (日) 休日	講義6 実地研修環境理解と適応 日本語33 企業・施設見学 日本語36 日本語39 問題解決の考え方 日本語42 帰国後の役割 日本語45 日本語46 日本語47 日本語48
3	(月) 日本語17 (火) 日本語18 (水) 日本語19 (木) 日本語21 (金) 日本語22 (土) 日本語24 (日) 休日	講義3 環境問題と省エネルギー 見学2 防災施設見学 日本語20 日本語23 日本語26 日本の低炭素技術	6	(月) 日本語38 (火) 日本語40 (水) 日本語41 (木) 日本語43 (金) 日本語44 (土) 日本語46 (日) 休日	講義7 問題解決の考え方 日本語42 帰国後の役割 日本語45 日本語46 日本語47 日本語48
	(月) 日本語25 (火) 日本語27	講義5 日本企業の低炭素技術		(月) 日本語47 (火) 日本語48	講義9 リーダーの役割 会議 成果発表会

【9日間コース】

週	午前	午後
来日日		
1	(水) 会議 (木) 講義2 (金) 講義4 (土) フィールドワーク (日) 休日	講義1 研修目的の確認・フィールドワーク準備 環境問題と省エネルギー 企業・施設見学 見学1 見学2 防災施設見学 日本語20 日本語23 日本語26 日本の低炭素技術
2	(月) 講義5 (火) 講義6 (水) 講義8 (木) 講義9	見学2 防災施設見学 日本語20 日本語23 日本語26 日本の低炭素技術

指導言語

日本語授業

講義・見学

： 日本語直接法

： 母国語通訳付

16

運営賛助金

当協会が行う事業の趣旨にご賛同いただき、当協会を運営していく上で必要な経費を運営賛助金としてご負担いただくことをご了解いただける場合は、以下に定めた区分に応じて、ご負担をお願いします。

区分	金額
J	600万円
I	450万円
H	300万円
G	250万円
F	200万円
E	150万円
D	100万円
C	75万円
B	50万円
A	25万円

17

受入研修 ～管理研修～

コース一覧 2017年度例(他にも多数種類があります)

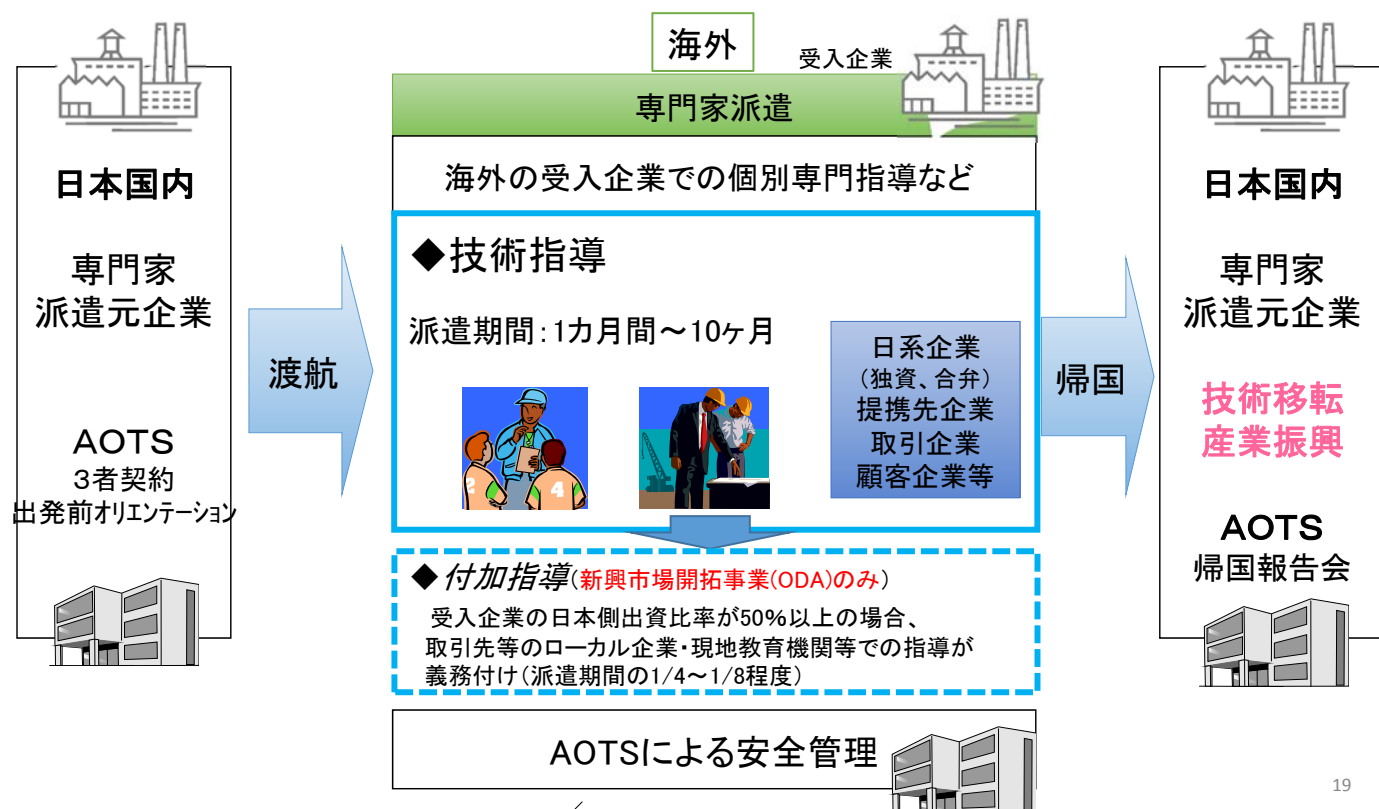
1	企業経営研修コース	実践的経営管理能力の向上
2	人と組織の問題解決コース	人と組織の問題解決に必要なチームワーク及びリーダーシップスキルの向上
3	品質管理研修コース	TQM推進の実践能力の向上
4	品質経営研修コース	品質経営の推進能力の向上
5	生産管理研修コース	生産性向上と省エネルギー化推進のための生産管理能力向上
6	モノづくり企業経営研修コース	日本企業の経営手法を用いた実践的な経営管理能力の向上
7	デザインマネジメント研修コース	デザインを経営の資源や競争力として活用できるデザインマネジメント能力の向上
8	イノベーション研修コース	自社の経営改革能力の向上
9	品質問題解決演習コース	品質向上のための問題解決能力の強化・向上

管理研修は海外から直接申し込みが可能！(補助率2/3)

18

6. 海外への専門家(技術者)派遣事業について

専門家派遣の流れ



19

専門家派遣

専門家の資格要件

- 専門家は、原則として、満25歳以上69歳以下の心身健康で海外勤務に耐える者
- 日本の親会社等の従業員等である者
- 指導のための専門知識および能力を有し、指導分野での業務経験(5年以上)がある者

補助対象となる経費（派遣費等）

専門家	指定都市	甲地方	乙地方	丙地方
外国日当※ (日額:円)	7,200	6,200	5,000	4,500
外国宿泊費※ (日額:円)	22,500	18,800	15,100	13,500

※「外国日当」及び「外国宿泊料」の支給率：
30日まで＝100%、31日以上60日まで＝90%、61日以上＝80%
※専門家の経験年数等により上記金額は変動します。

● 航空賃

往復航空券の現物を支給。原則としてエコノミー・クラス

● 技術協力費※

6,000円/日（AOTSから協力企業に支払）

※派遣元企業の有する技術や知見及び専門家派遣事業への協力に対する対価

- ・指定都市・・・シンガポール、ロサンゼルス、ニューヨーク、ロンドン、パリ、モスクワ、アブダビ等
- ・甲地方・・・北米地域、欧州地域及び中近東地域等
- ・乙地域・・・タイ、インドネシア、ベトナム等
- ・丙地方・・・中国、インド等

※ 派遣する国が上記から判断できない場合、AOTSにお問い合わせ下さい。

20

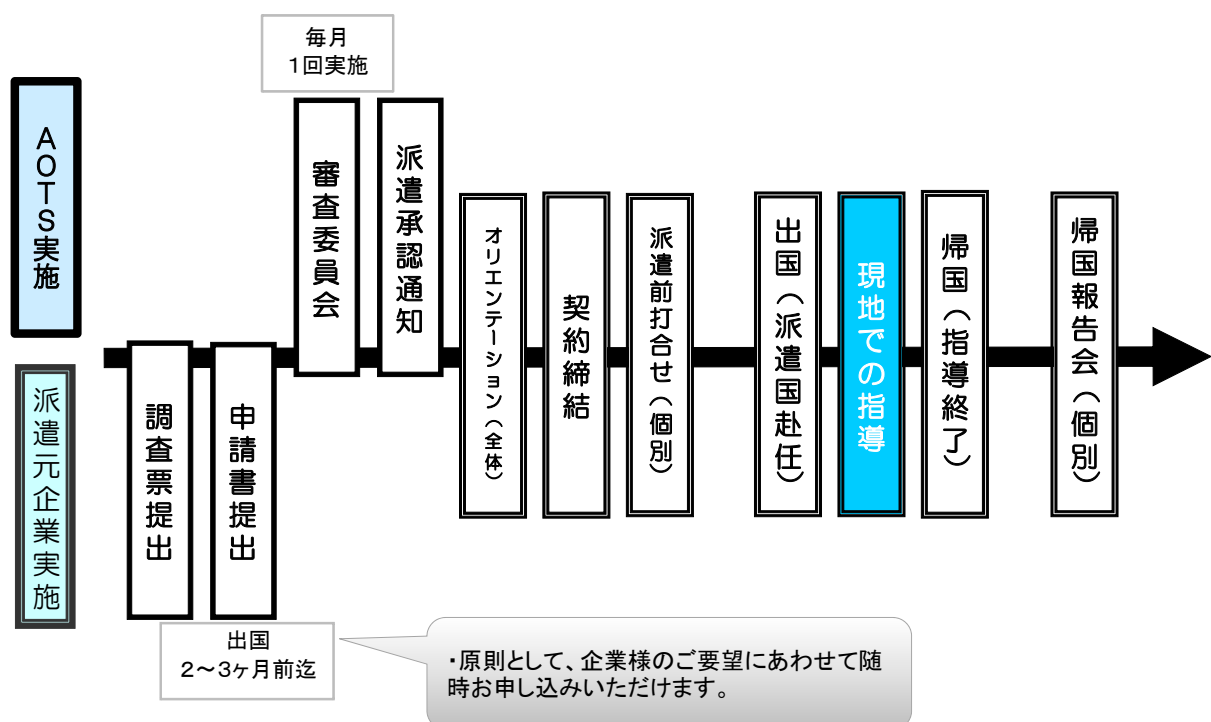
専門家派遣制度 利用のメリット

- 専門家派遣経費への**補助金交付**
(航空賃、滞在費、海外旅行保険費、技術協力費)
- 専門家の派遣・指導を**トータルでサポート**
- 1案件1担当者制による**専門家支援**
- 国内外のネットワークを活用した**情報提供**
- 専門家の**健康管理・安全管理・危機管理**
- 派遣前研修、オリエンテーション

21

申請・派遣の流れ

お申し込み、精算は全て日本の派遣元企業様から行います



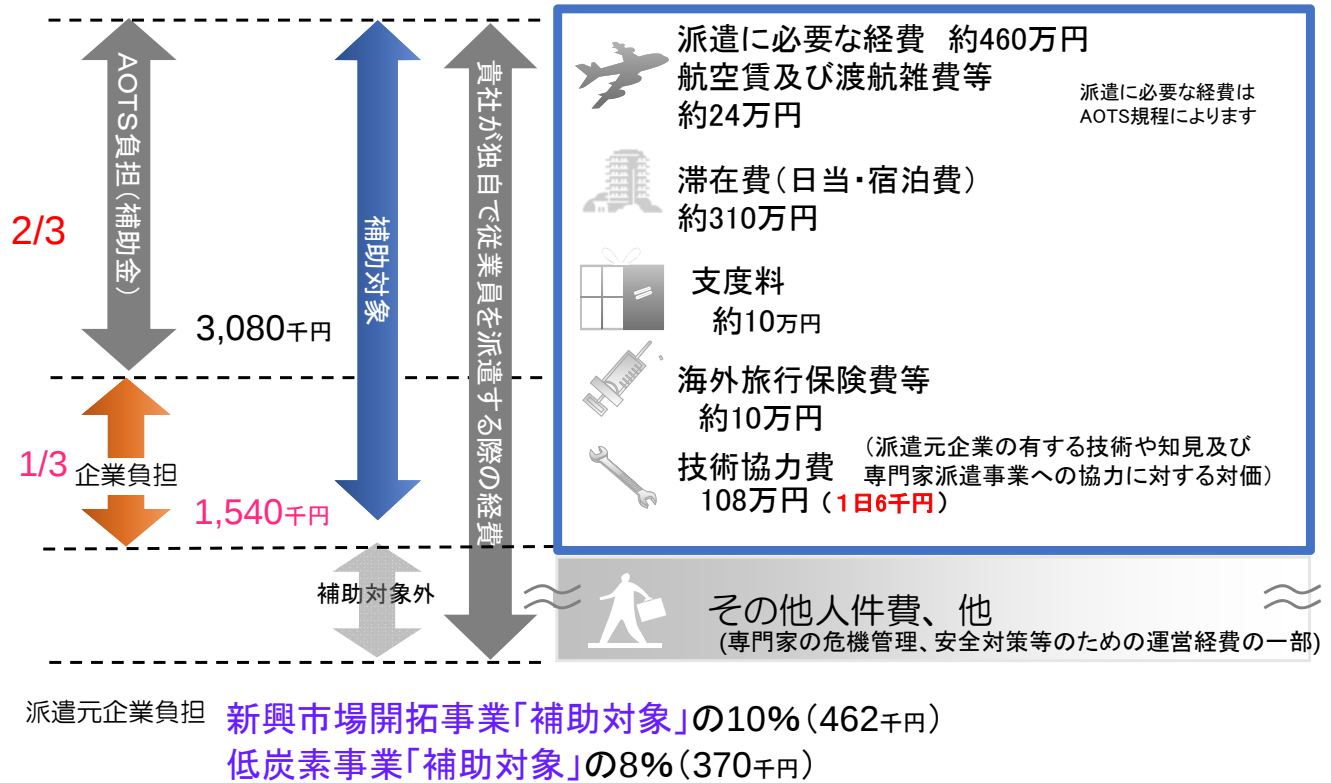
22

経費負担（中堅・中小企業）

専門家派遣

派遣元企業が
中堅・中小企業

タイへ専門家を6ヶ月間派遣する場合
(専門家格付2号 <大学卒18年以上/高卒30年以上>単身の場合)



※補助対象経費は、専門家の格付等により異なります。

23

危機への具体的な対応

専門家派遣

【専門家が現地で病気、怪我をされた場合】

AOTSは、世界最大級の緊急医療救援会社であるインターナショナルSOSジャパン(株)と契約していますので、全派遣専門家は、現地で病気や怪我をされた場合、無料で医療相談や適切な病院の紹介を受けることができます。

また、派遣専門家全員に海外旅行保険【注】を付保しますので、保険会社と提携している現地の病院にて、海外旅行保険証書を提示いただければ、ほとんどのケースについてキャッシュレスで治療を受けることが可能です。

なお、派遣中の専門家の緊急移送が必要な場合は、本人、家族、医師、企業担当者等と相談の上、インターナショナルSOSジャパン(株)の協力の下、AOTSは患者の緊急移送を行います。

【注】海外旅行保険の内容

傷害死亡・後遺障害: 5,000万円、疾病死亡: 3,000万円

治療救援費用: 1,500万円、賠償責任: 500万円

ミャンマーで体調を崩された専門家を、タイのバンコク市内の救急病院に移送したケース等があります。

24

新興市場開拓人材育成支援事業における成果事例1(受入研修)

案件名：IT技術者育成による高度測量技術の移転（ネパール）

概要：

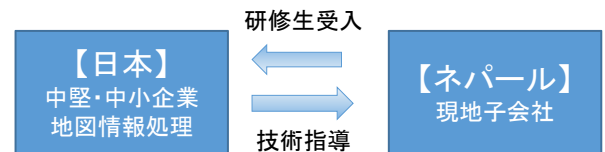
受入企業：中堅・中小企業（航空測量会社）
業種：情報サービス業
事業年度：平成28年度
研修生受入人数：2名
研修期間：一般研修6週間、実地研修5ヶ月

経緯及び目的：

- ・ネパールでのODA工事における航空機の運用体験を契機に1997年に現地に法人を設立。2006年から継続的に受入研修制度を利用中。
- ・測量・編集作業の技術力を向上を図るため、ソフトウェアやWebサービスの開発を進めるにあたり、システムサーバーやネットワーク環境の管理者となるために必要なシステムの構築作業の研修を実施。
- ・特に今後の海外での市場獲得を見据えて最新の地理情報システム（GIS）の研修を実施。

事業成果：

- ・初期の研修生は部長クラスにまで昇進、現在では完全現地化を達成、日本人駐在員なし。
- ・今後電子地図の市場拡大が見込まれるアセアン域での事業拡大を目指す。



子会社の現地化と
最新技術の移転



日本での実地研修の様子

25

新興市場開拓人材育成支援事業における成果事例2(専門家派遣)

案件名：生産量拡大と技術力向上ための人材育成（ベトナム）

概要：

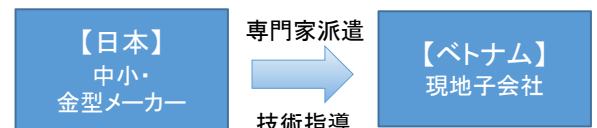
派遣元企業：中堅・中小企業（精密部品加工・製造）
業種：機械加工業
事業年度：平成28年度
派遣人数：1名
派遣期間：7ヶ月

経緯及び目的：

- ・海外の需要を取り組むためベトナムに進出、2008年にベトナム工場を設立、以来技術指導は行ってきたが、受注増加や人員増加に伴う旋盤技術に関する基礎知識が欠如しており、生産効率の低下や不良率の増加、納期遅延といった課題が発生している。
- ・今後良品の量産を効率よく行なうためには特に旋盤技術の基礎力強化が急務であり専門家の派遣・現地指導を実施。

事業成果：

- ・旋盤加工の基本技能を理解していない人が多かったため、指導対象全員に実際に旋盤で鉄を削る感触を理解させ、また仕上げ面の良否も理解させた
- ・JICA主催の現地での日本の技能検定受験に挑戦した結果、実技で2級1名、3級1名の合格者を出した。



生産拡大への対応するための
旋盤加工技術の移転



専門家による指導

26

低炭素技術輸出促進人材育成支援事業における成果事例1(受入研修)

案件名: 超臨界圧発電システムによる現地の環境負荷軽減のための人材育成(インド)

概要:

受入企業: 一般企業(大手重電メーカー)
業種: 重電機器
事業年度: 平成28年度
研修人数: 6名
研修期間: 一般研修9日間 実地研修2ヶ月間

経緯及び目的:

- ・受入企業はインドに合併会社を立上げ、蒸気タービン発電機の販売からサービスまでの一貫体制を構築
- ・今後の受注獲得に向け日本の技術指導による「インド製」品質を維持し信頼性を確保するため、製造技術だけでなくエンジニアリング力を支える現地人材の育成のため受入研修を実施
- ・高効率超臨界圧火力発電システムのタービン発電機のエンジニアリング・生産管理・品質管理に必要な技術の習得を通じ、現地ニーズに応じたエンジニアリング・製造、現地におけるCO2削減に寄与

研修生受入

合併会社設立

【日本】
大手重電
メーカー

【インド】
合併会社

製造技術の移転、
指導力の向上



発電インフラ市場の獲得と省エネ技術の普及

事業成果:

- ・高効率超臨界圧発電システムに必要な監視制御システム設計/製作手法の習得を通じ、インドのニーズに応じた高品質なシステム供給、同国におけるCO2削減による環境改善、経済発展に寄与
- ・800MW(660MW)超臨界圧発電機1機あたり54万t-CO2/年の削減効果

27

低炭素技術輸出促進人材育成支援事業における成果事例2(専門家派遣)

案件名: 経編生地製造における生産性向上・不良率低減による省電力化(タイ)

概要:

派遣元企業: 中堅・中小企業(たて編生地製造)
業種: 繊維
事業年度: 平成28年度
派遣人数: 1名
派遣期間: 6ヶ月

経緯及び目的:

- ・国内取引先の要請を受けて、2013年に海外進出。
- ・派遣元(日本)企業では操業(たて編生地の製造)を開始するにあたって、指導先企業(現地)企業の従業員2名を日本に招聘して工場を立ち上げ。
- ・更に派遣元企業では指導先企業の従業員の技術力を向上させるため近年継続的に専門家を派遣し、たて編生地の製造に関わる技術について現地指導を実施。
- ・編機のセット・調整技術や不良率低減を指導し現地人材の育成を行い、生産性の向上及び原材料のコストを削減を目指した。

事業成果:

- ・指導を通じた現地人材のスキル向上により、編機1機あたりの生産性の向上と不良率低減を実現。
- ・年間の電力削減量を現状比で約11%削減。

専門家の派遣

【日本】
中堅・中小企業
たて編生地製造

【タイ】
合併会社

製造工程における生産性向上・不良率低減

操業の円滑化によるエネルギー消費量の削減

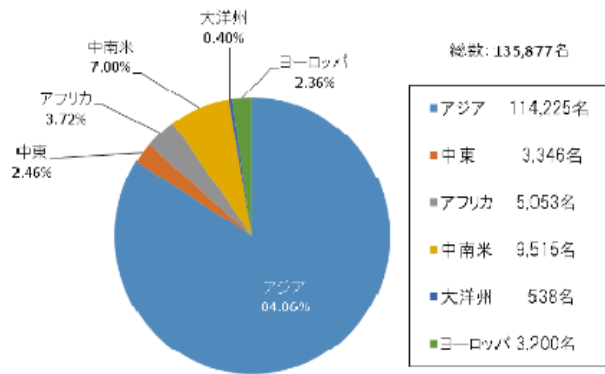


編機の概観

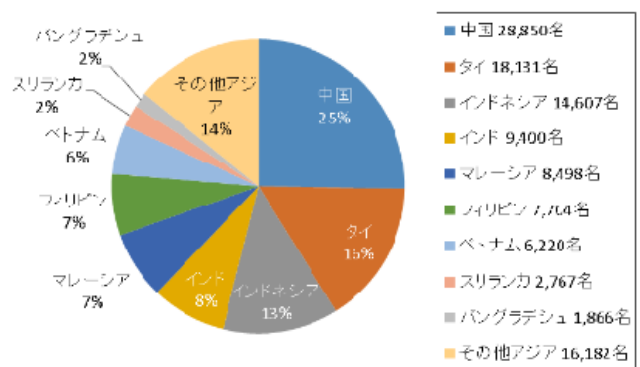
28

AOTS補助事業・受入研修実績 1959年度(S34)～2015年度(H27)

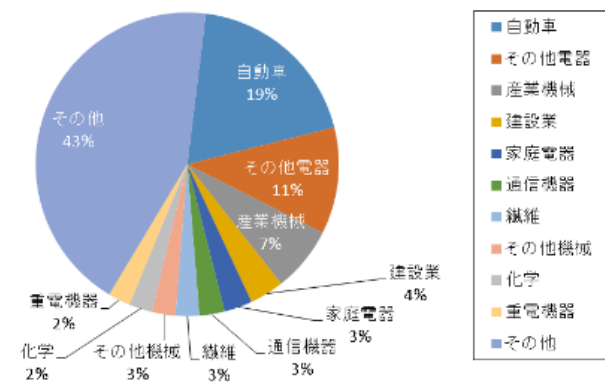
S34～H27年度
主要補助事業累計 地域別



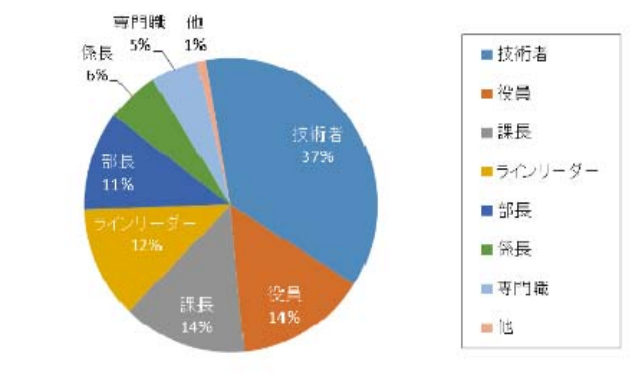
S34～H27年度
主要補助事業累計 アジア地域内訳



S34～H27年度
主要補助事業累計 産業別



H4～27年度
主要補助事業累計 職位別



7. AOTS同窓会の人的ネットワーク

- ✕ 帰国研修生は、日本での研修という共通体験を基盤に同窓会を自主的に設立。
- ✕ 草の根活動を通じて、自国の発展、並びに日本との友好増進に努めている。
- ✕ 約4年に一度、全同窓会の代表者が一同に会して同窓会代表者会議を開催。



AOTSと理念を共有している同窓会は、日本での経験を活かし、様々な活動を展開



日本語教室



経営セミナー



国際貿易展示会



文化交流活動



南南協力活動

■ HIDA・AOTS同窓会代表者会議(約4年に1回実施)

前回の第9回は2014年10月29日、30日に東京で開催

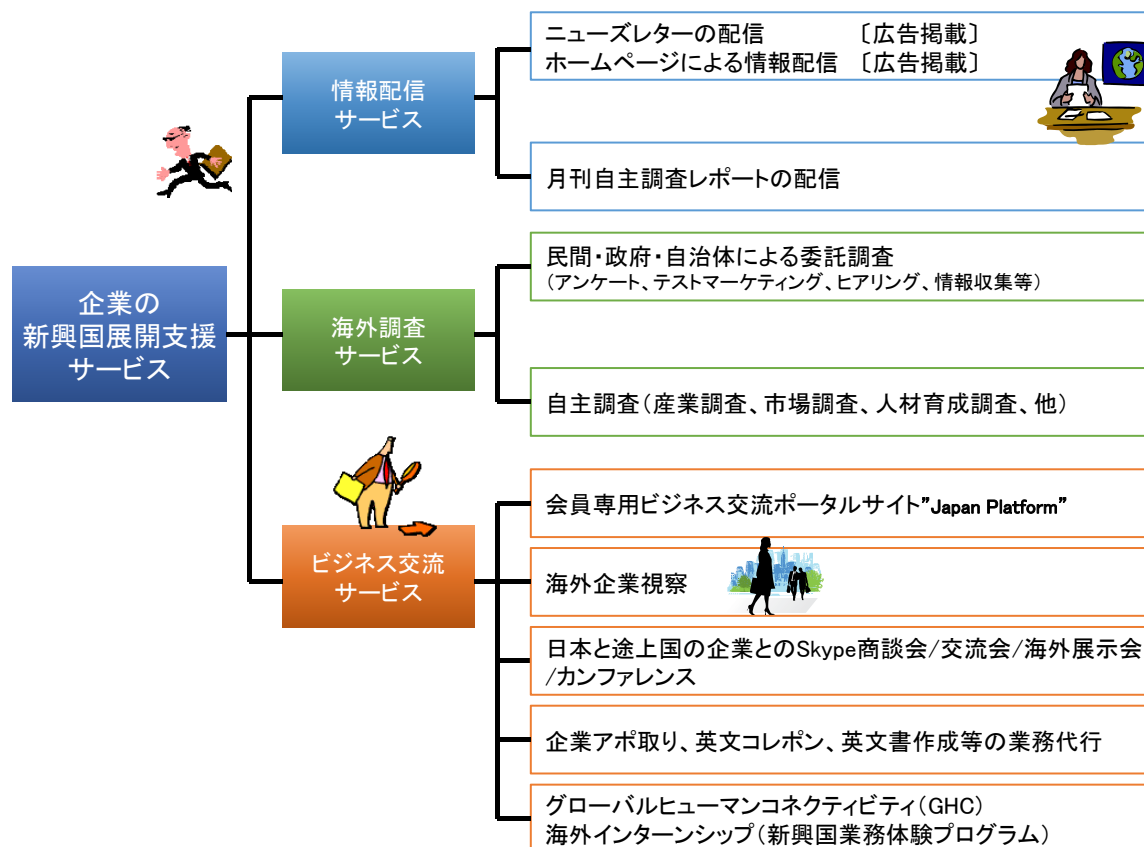


世界38か国60同窓会より約200名が参加

会議は、開会総会、成功事例大会、分科会、閉会総会で構成、続く成功事例大会では、10名の帰国研修生の成功事例体験を参加者と共有すると共に、帰国研修生による“成功の連鎖”を促す情報発信の場となった。

8. AOTS総合研究所(ARI) Global Interface Japanサービス概要

世界43カ国71のAOTS同窓会ネットワークとの協業ならでの、現地に密着したユニークなサービスを民間企業等に提供(AOTS自主事業、費用は企業様ご負担)



事例1：ビジネスマッチング（タイ）

ローカル企業とのビジネスマッチングによる海外での販路開拓支援



事例2：海外進出の総合支援（インド・マレーシア）

中小企業の海外販路開拓支援



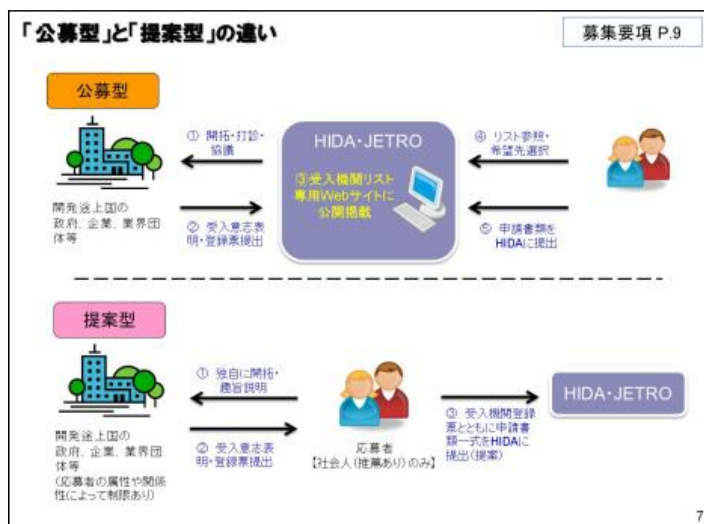
33

9. (METI委託) 国際即戦力育成インターンシップ事業

日本の若手人材を開発途上国の政府、政府系機関、業界団体、現地企業、日系企業等に派遣し、海外での実務的なインターンシップ(就業体験)を通じて、グローバルな舞台で活躍できる人材を育成し、日本企業の海外展開に取り組む体制の強化を促進し、下記の事業目的の達成を目指します。

- ・ 中小・中堅企業の海外展開促進(市場調査、現地パートナー探し、政府関係機関等とのコネクション獲得)
- ・ 現地の市場特性を理解し、新製品・サービスの発想・企画が出来る人材の育成促進
- ・ インフラビジネスの促進(政府系機関・現地キーパーソン等とのネットワークや協力関係の構築)
- ・ 将来のグローバルリーダーとなり得る日本人若手人材の育成促進

項目	内容
派遣期間	2016年9月から2017年2月までの2～6ヶ月間 (ただしベトナムへの派遣は1月中旬まで)
派遣国	タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、カンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナム、インド、バングラデシュ、スリランカ、トルコ、セルビア、ペルー、ボリビア、エクアドル等
受入機関	受入機関として登録された開発途上国の政府・政府系機関、民間企業(日系/ローカル)、国際機関、業界団体等
参加資格	原則として日本の企業・団体等所属の社員または学生で、 BA: 満20歳以上40歳以下 日本国籍保持者ほか ①社会人(推薦あり)の方: 基礎的な英語力を有すること (TOEIC700点又は英検準1級程度の英語力を有している事が望ましい) ②学生・③社会人(推薦なし): 英語での業務に従事できるだけの十分な英語力を有すること (TOEIC700点又は英検準1級程度)
経費支援	往復の渡航費(大企業所属の場合は対象外)、ビザ取得、海外旅行保険付保、現地滞在費(大企業所属の場合は対象外)の一部支援など



公募型: 経済産業省・AOTS・JETROが有するネットワークを通じて開拓した受入機関リストから、派遣希望先を選定して応募。
提案型: 応募時に応募者が自らの希望に基づいて開拓し、インターン受け入れの合意を得た受入機関を提案

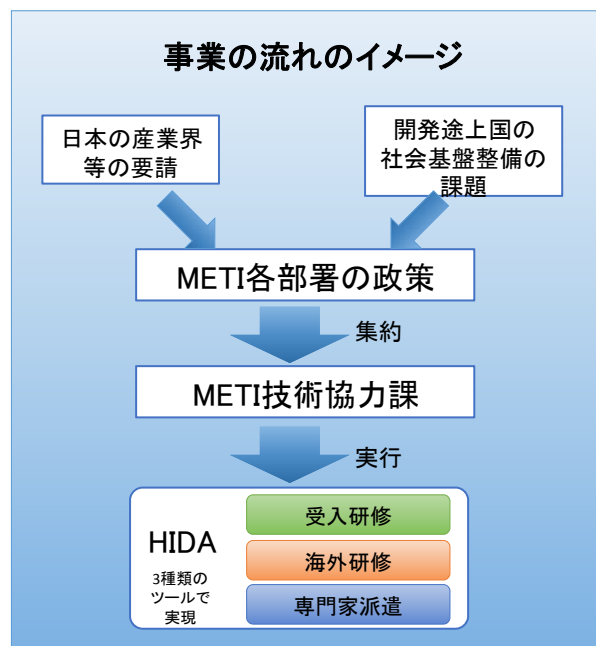
34

10. (METI委託)技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)

事業の目的

開発途上国における日本企業のビジネス環境を整備し、同国との貿易及び投資を活性化するため、日本の経済発展を支えてきた制度、システム等を開発途上国に移転するとともに、日本企業に裨益する開発途上国の人材を育成する。

平成27年度 案件実績



No.	案件名	受入研修 (コース数)	海外研修 (コース数)	専門家派遣 (案件数)	対象国
1	ミャンマー流通政策支援事業	1			ミャンマー
2	インドネシア流通政策支援事業	1			インドネシア
3	ベトナム流通・外食事業者のためのマネジメント支援事業	1			ベトナム
4	ミャンマーサービス産業経営支援事業	1	4		ミャンマー
5	中国土壌修復技術普及・標準化支援事業	1		1	中国
6	中国排ガス測定・処理技術普及・標準化支援事業			1	中国
7	ミャンマーNSDIシステム導入支援事業			2	ミャンマー
8	中国電動自動車充電関連制度構築支援事業	1		4	中国
9	ベトナムネイル産業検定・認証制度導入支援事業	1		2	ベトナム
10	インドネシア内視鏡アドバンス手技普及支援事業	1		2	インドネシア
11	バングラデシュ画像診断技術普及支援事業	1		4	バングラデシュ
12	ベトナム消化器がん検診システム普及支援事業	1		2	ベトナム
13	アジア紙リサイクルシステム構築支援事業			2	インドネシア、フィリピン
14	ASEAN地域の重要インフラの情報セキュリティ強化支援事業	1	3		ASEAN各国
15	東南アジア若手デザイナー活動支援事業	3		4	ASEAN各国
16	ミャンマーゴム品質規格向上支援事業		2	5	ミャンマー
17	タイ・ITスキル標準支援事業			6	タイ
18	タイ生産現場における安全管理資格制度構築事業	1		4	タイ
19	ベトナムコンテンツ産業知的財産普及支援事業	1			ベトナム
20	インドネシア向け日本の防災鉄鋼技術普及展開事業	2		1	インドネシア
21	カンボジア産業人材育成支援事業 (MOTEGIプログラム)	1	3		カンボジア
22	ラオス産業人材育成支援事業 (MOTEGIプログラム)		3		ラオス
23	ミャンマー国鉄等経営改革支援事業		1		ミャンマー
24	ミャンマー縫製産業人材育成支援事業		4	1	ミャンマー
25	ミャンマー産業人材育成政策支援事業		1		ミャンマー
26	インド産業人材ソフトスキル構築支援事業			2	インド
合計		19	21	43	35

現地の制度・環境整備に向けた人材育成 (支援事業の概要：平成28年度実績)

※専門家は専門家派遣、海外研修、第三国研修を含む

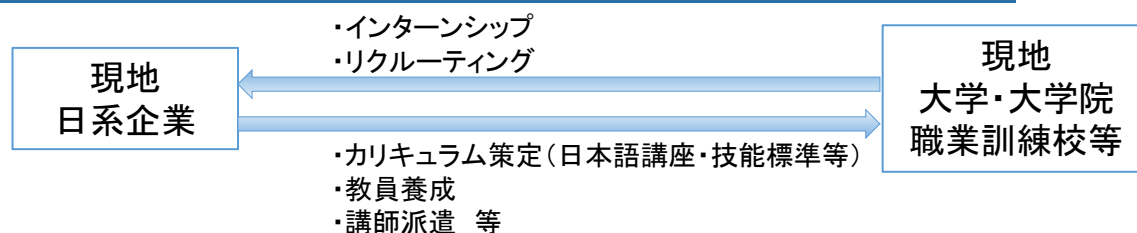
ASEAN	消化器内視鏡アドバンス手法普及支援 血液透析器シングルユース普及促進 流通政策研修 流通政策研修 流通・外食事業者マネジメント研修 サービス研修 若手デザイナー活動支援研修 物流資格認定講座構築 生産現場における安全管理資格制度構築 ASEAN地域ベンチャーへの日本式ビジネス研修 紙リサイクルシステム研修 ゴム品質規格向上支援 高速テストコース運営等に係る人材育成 防災鉄鋼技術の普及展開支援 化学物質管理高度化支援 インフラ開発・投資制度能力構築支援 重要インフラの情報セキュリティ強化支援 産業人材育成支援 産業政策研修	受入、専門家 受入、専門家 受入 受入 受入 受入、専門家 受入、専門家 受入、専門家 専門家 受入 専門家 専門家 受入、専門家 受入、専門家 専門家 専門家 受入、専門家 受入、専門家 専門家	インドネシア タイ ミャンマー インドネシア ベトナム ミャンマー タイ・フィリピン・ベトナム・インドネシア ベトナム タイ ASEAN8カ国 インドネシア、フィリピン ミャンマー タイ インドネシア・中国 インドネシア、マレーシア フィリピン ASEAN8カ国 カンボジア・ラオス ミャンマー	ヘルスケア産業課 ヘルスケア産業課 流通政策課 流通政策課・サービス政策課 流通政策課・サービス政策課 サービス政策課 クリエイティブ産業課 物流企画室 情報通信機器課 情報通信機器課 素材産業課 素材産業課 自動車課 金属課 化学物質管理課 APEC室 サイバーセキュリティ課 技術協力課 技術協力課
	脳神経外科治療技術普及事業 自動車整備士技能認定制度構築支援 ITI（産業訓練校）カリキュラム向上支援 自動車産業育成支援	受入、専門家 専門家 専門家 専門家	インド インド インド パキスタン	ヘルスケア産業課 自動車課 技術協力課 南西アジア室
	電気自動車充電関連制度構築支援 土壌修復技術普及・標準化支援 排ガス測定・処理技術普及・標準化支援 日本式地下鉄導入	受入、専門家 専門家 受入、専門家 受入、専門家	中国 中国 中国 コロンビア・ペルー	自動車課 北東アジア課 北東アジア課 中南米室
南西アジア				
その他				

11. 日・アセアン経済産業協力委員会事務局事業

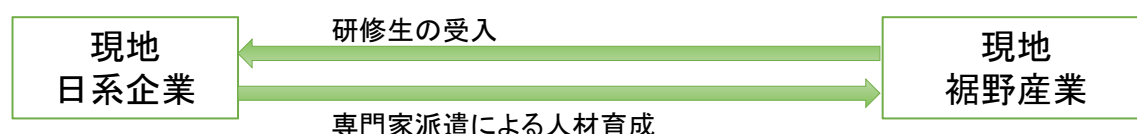
平成10年11月の日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)本会合の合意に基づき、AMEICC事務局業務を実施している。

さらに、平成27年度補正予算により以下の事業を実施。

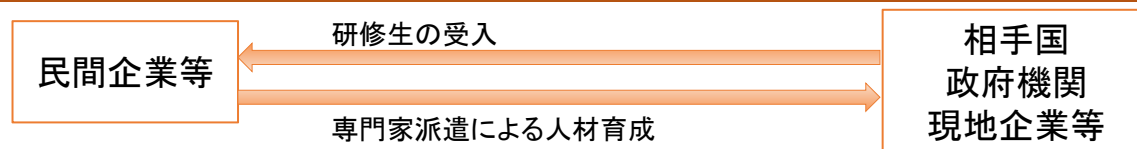
①日本企業と現地大学との連携による新卒人材育成・確保支援



②ローカルパートナー企業の確保・品質管理等の能力向上支援



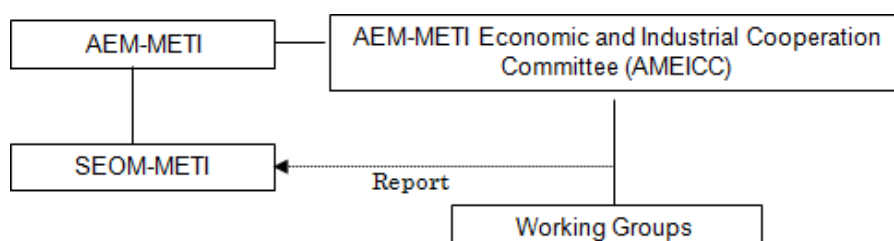
③インフラを企画するキーパーソン、設計・エンジニアリングを担う人材への研修・専門家派遣



37

AMEICC (日・ASEAN 経済産業協力委員会)について

名称	AMEICC (AEM-METI Economic and Industrial Cooperation Committee (日・ASEAN経済産業協力委員会))
目的・概要	ASEANの経済発展に向け、日・ASEAN経済大臣会合(AEM-METI)の下部組織として、大臣会合での議論を踏まえ、メコン広域開発への協力、自動車・化学・中小企業等の産業支援等をWGを通じて実施。
AMEICC事務局	一般財団法人海外産業人材育成協会 バンコク事務所に設置



ASEAN地域の産業高度化への人材育成（寄付講座）

- ASEAN諸国の大学等において、日本企業と連携（日本企業から教員を派遣等）した実務教育を含む寄附講座を開設し、**優秀な現地人材の育成・囲い込み**を行う。

日本企業と連携した寄附講座

- 日本企業が新卒人材に求める知識や能力等のニーズに沿った、カリキュラム作成、講師派遣、インターンシップ等を通じて、日本企業が求める現地人材を育成するとともに、**囲い込み**を図る。
- 2016年9月に泰日工業大学（タイ）が開講する等、**17大学（5か国）で取組を決定**。今後、ASEAN地域の大学等において、20程度の寄附講座を開設していく。

<寄付講座の事例>



タイ：泰日工業大学

ー社会人の基礎 実践養成講座

日系企業で社会人として働く上で必要な知識や能力の総合的・体系的な理解を目指す。

ーものづくりエンジニアコース

タイの産業高度化を目指した日本のものづくりの精神・考え方・方法等の理解を目指す。

：タマサート大学



ベトナム：ベトナム国家大学ハノイ校、ダナン工科大学、ラクホン大学、越日工業大学 他



インドネシア：ダルマプルサダ大学、ビヌス大学、ポリテクSTTTバンドン大学



ミャンマー：ヤンゴン大学、ヤンゴン情報技術大学



ラオス：ラオス国家大学、サワナケート大学

39

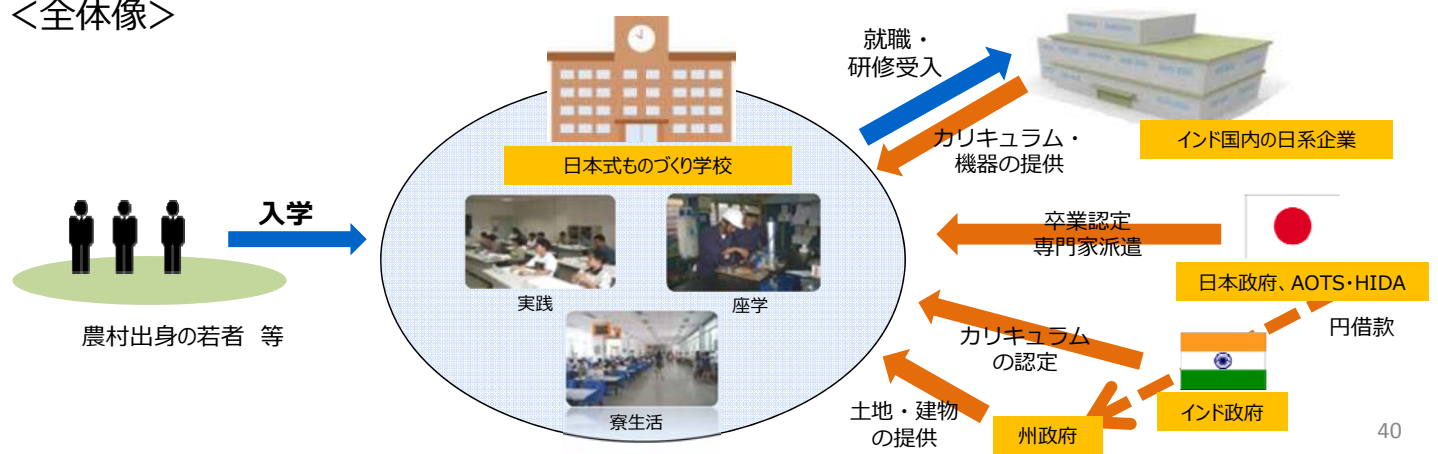
（ご参考） インドにおける産業基盤の底上げへの人材育成

- 日・インド官民連携の下、**日本式ものづくり学校の設立**等を通じて、日本式の規律やものづくりの技能を身につけた人材を育成し、日系企業の**インド進出を人材面で支援**。

日本式ものづくり学校の設立

- 日本のものづくり教育の仕組みを、工場勤務に係る知識のないインド人向けに再構築した**日本式ものづくり学校（JIM: Japanese Institute for Manufacturing）**を設立する。
- 日系企業が学校運営に直接関わるとともに、日印両政府が学校運営に支援を行い、**10年間で3万人の日本水準のものづくり人材の育成**を目指す。

<全体像>



40

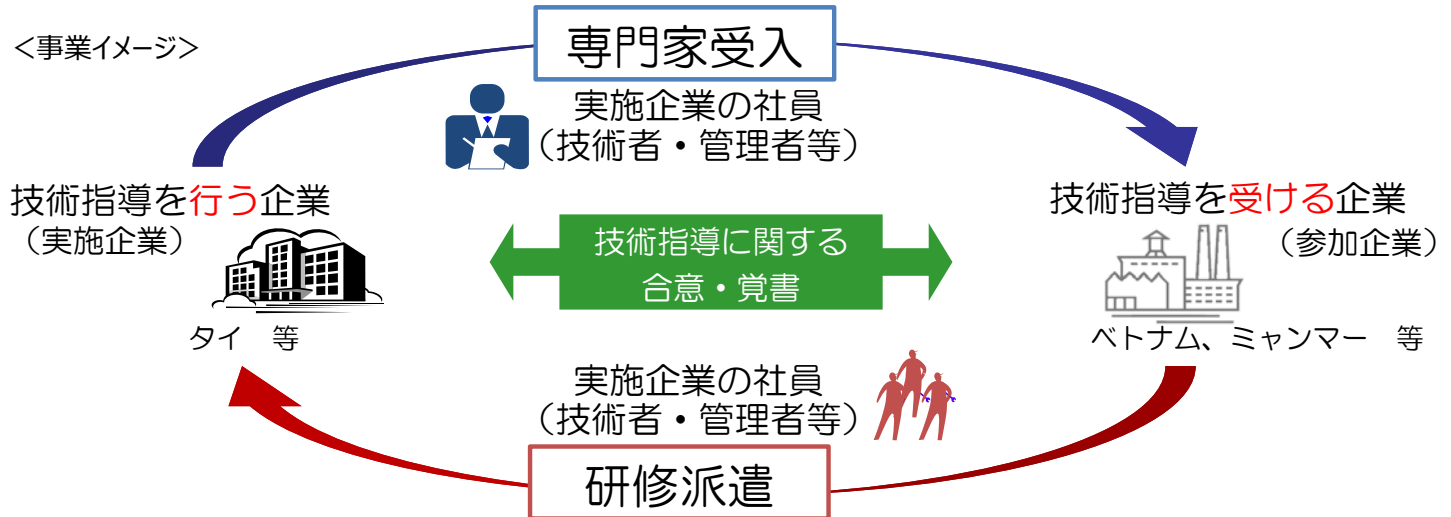
ASEAN地域の産業高度化への人材育成（第三国研修）

- 我が国からの技術移転によりノウハウが蓄積する**タイ等をハブとした第三国研修**で実施し、日系企業の取引先となる現地のサプライヤー企業等の海外人材を効率的に育成。

第三国研修によるASEAN全体での人材育成

- ASEAN進出日系企業の技術やノウハウを活用して、ASEAN域内のサプライヤー等に対する技術移転・品質管理能力の向上を図るため、ASEAN域内の日系企業各社の取引先や出資先等における管理者層、技術者層を対象とする人材育成事業を実施。

<事業イメージ>



<支援事例>

ベトナムにある日系企業の自動車部品の加工技術を向上させるため、タイの日系自動車部品メーカーから専門家を派遣し、技術指導を実施。

41

AMEICC

現地での産業人材育成事業の助成額

AMEICC

申し込み企業1社当たりの**助成限度額： 240万円**

※対象経費の実費を支給します。ただし、

専門家受入： 技術指導料は1万円/日、
宿泊料は12,900円/泊

研修生派遣： 技術指導料(研修参加費)は1万円/日、
宿泊料は10,800円/泊 を上限。

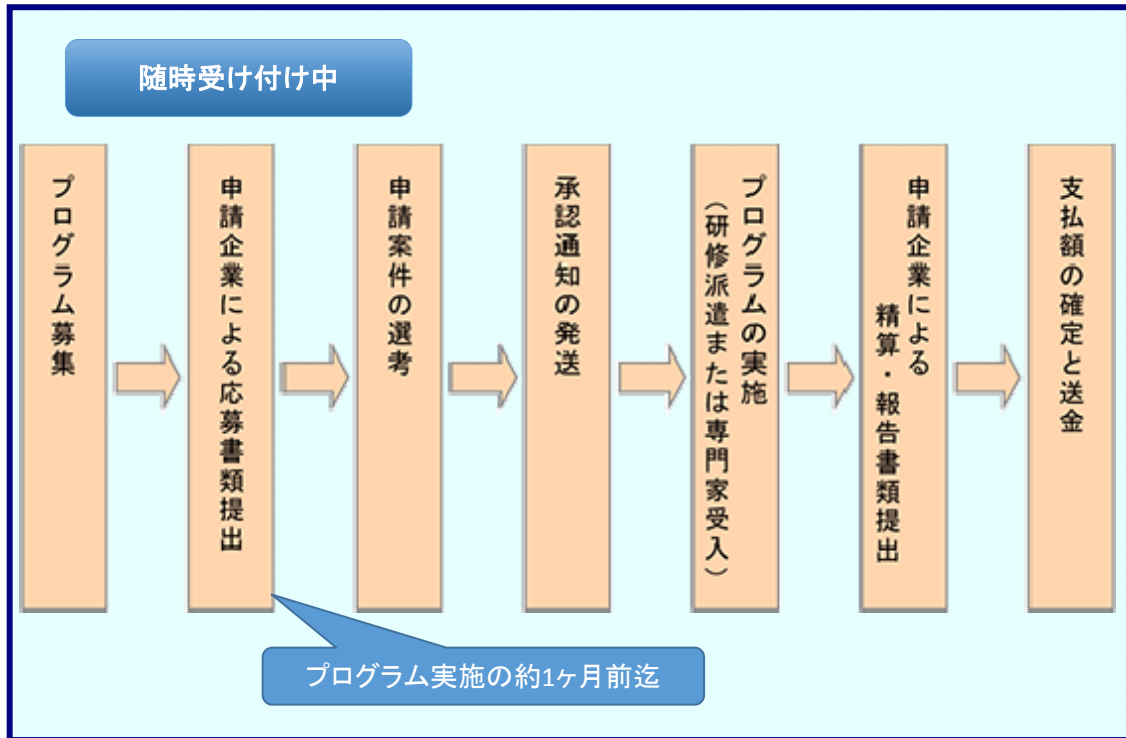
※限度額の算出に際しては、専門家受入及び派遣研修にて受ける助成金の額を合算するものとし、複数回の受入／派遣であるかどうかを問いません。

お申し込み、精算は海外からも可能

42

実施申請の流れ

AMEICC

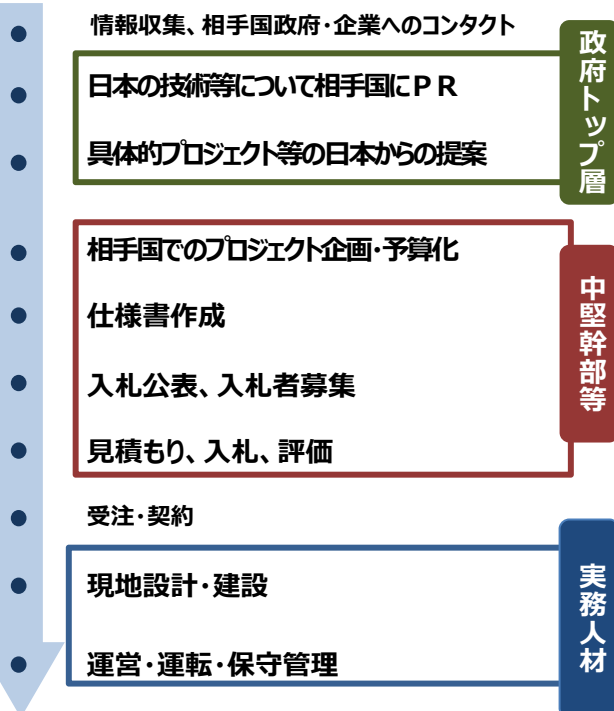


43

インフラビジネスのための人材育成

- インフラ受注のためには、相手国の調達関係者が日本のインフラの強み（技術力、質の高さ*）についての理解を促進することが重要。
*ライフサイクルコストの経済性、安全性等
- このため、研修等を通じ各階層に日本のインフラの強みについて理解を促す。

インフラ案件フロー



① 相手国政府トップ層に対する日本のインフラの売り込み

相手国政府トップ層の日本への招聘を通じ、我が国の質の高いインフラに対する理解促進を図ることにより、我が国インフラの当該国への売り込みを強化。

② インフラ調達を担当する中堅幹部への評価能力養成

相手国のインフラ調達を担当する中堅幹部に対し、日本への受入れ研修や現地への専門家派遣を通じて、質の高いインフラの重要性の理解促進を図り、質の高さが正当に評価される環境を整備。

③ インフラを整備、運営・保守等する実務人材育成

インフラ整備、運営・保守等の実務に携わる実務人材の育成を支援し、仕様通りの性能（安全性、効率性等）が途上国自らの人材により発揮されるよう支援。日本ならではのインフラ輸出により競合国との差別化を図る。

44

インフラビジネスのための人材育成 (支援事業の概要)

トップ層・中堅幹部

- 企業の提案に基づき、海外のインフラ調達の関係者の日本への招聘を実施。

対象者

- ・調達を担当する中堅幹部
- ・仕様策定に関わる技術者 等

招聘

招聘の実施

- ・日本製品導入の優位性紹介
 - － 製品の性能
 - － 導入後のサポート体制
 - － 品質管理等の信頼性確保の取組
- ・技術の運用現場の見学 等



対象国：ASEAN加盟のODA対象国

対象経費：参加者の渡航費、滞在費 等

招へい数：3名以上～20名以下（原則、1か月以内）

<支援イメージ>

- 鉄道車両事業者がインフラ受注を獲得するため、相手国の鉄道省、国鉄の幹部人材を日本に招へい。

→ 相手国側は、コスト優先で日本の技術への理解が不足。

実際に日本の鉄道インフラを売り込み、相手国の安全・信頼性に対する認識を高め、相手国側に日本の技術が総合的に評価されやすくなる環境をつくる。

実務人材

- エネルギーインフラの運転・保守を担う現地人材の育成を支援。（民間企業が実施するもの）
- 日本での受入研修、海外へ専門家を派遣して行う現場指導等の人材育成に必要な費用について、原則、中堅・中小企業 2 / 3、大企業 1 / 3 を補助。

日本

- ・日本語及び日本の企業文化の研修
- ・日本企業にて固有技術の習得 等

受入研修

専門家派遣

現地

- ・現地企業での現場指導
- ・多くの現地人材の育成、管理体制の強化 等



対象国：すべての国・地域

対象経費：参加者の渡航費、滞在費 等

<支援イメージ>

- 高効率火力発電所を日本企業が受注。当該発電所の保守管理を受託する中小企業による現地エンジニア育成の取組を支援。

→ 日本の火力発電所において現地エンジニアの受入研修を実施。実地での体験により、日本式の技術、安全性の高さに対する理解を促進するとともに、保守管理の技術を実務研修を通じて習得させる。

45

インフラシステム輸出の現状①

- 世界のインフラ需要は膨大。2013年～2030年の需要予測は57兆ドル（単純年平均約3兆ドル）。
- 日本の強みである技術・ノウハウを最大限活かして、新興国を中心とした膨大な世界のインフラ需要を積極的に取り込むことにより、裾野産業を含め、我が国の力強い経済成長につなげる。

1 世界の膨大なインフラ需要

【参考】世界のインフラ投資の需要予測

(2013-2030年)



※McKinsey&Company

「Infrastructure productivity: How to save \$1 trillion a year」

・対象分野は、水、通信、電力、道路、鉄道（線路のみ）、空港、港湾

・対象国は全世界（通信のみ、OECD、中国、インド、ブラジル）



火力発電所建設



海水淡水化プラント建設



鉄道車両輸出

2 インフラ輸出における裾野産業への大きな波及効果

1つのインフラ案件を受注することにより、幅広い企業に対して相当程度の波及効果が見込まれる。



各セクターにおけるティア1・2企業数

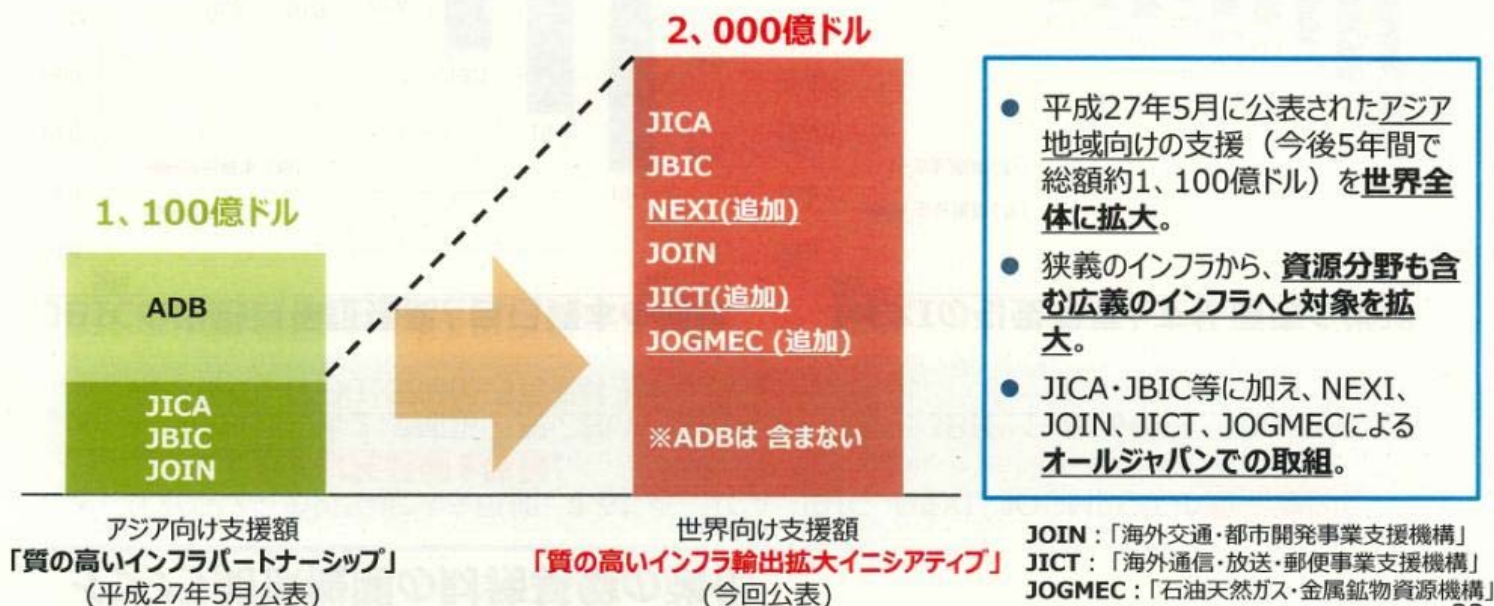
- **鉄道分野 約600社**
(車両本体、機械部品、電気機器、素材等)
- **火力発電所建設 約4,000社**
(タービン、ボイラー等の主要部品、脱硝・脱硫設備、制御監視設備、通信設備、燃料船会社等)

インフラ・資源分野におけるリスクマネーの供給拡大

- 今後5年間で資源開発も含め、世界のインフラ案件に対して、約2,000億ドルのリスクマネーを供給。

※平成27年5月、今後5年間で約1,100億ドルの質の高いインフラ投資をアジア地域に提供する旨公表。（「質の高いインフラパートナーシップ」）

今後5年間のリスクマネー供給目標



47

AOTS（HIDA）同窓会ネットワークの活用

- 世界43か国で約3万人のAOTS（HIDA）研修卒業生が所属する同窓会ネットワークが存在。同窓会が水先案内人となり、現地目線で日本企業の海外展開を支援。
- 同窓会ネットワークの取組を活性化させるため、同窓会の代表者等を「ものづくり人材大使」として任命し、人材育成の取組を奨励。

研修卒業生が同窓会を立ち上げ

世界43か国で約3万人のAOTS（HIDA）同窓生が所属する親日ネットワークが存在。



同窓会ネットワークが日本企業の海外展開を支援

① 日本企業への現地ナマ情報に基づくアドバイス

法制度のような明文化情報ではなく、中堅・中小企業では入手困難な現地の暗黙の商慣行や現地企業の評判等、現地ならではの情報を日本企業に提供。

② 日本企業に対する現地企業の紹介

日本企業のニーズに合うビジネスパートナー候補の紹介。現地で開催する企業広報セミナーや研修の実施にあたって、同窓会ネットワークを活用した集客を実施。

ものづくり人材大使の任命

- AOTS（HIDA）の研修卒業生による同窓会のうち、母国の産業発展や人材育成に積極的に取り組む同窓会の代表者等を「ものづくり人材大使」として任命。
- これまでに、タイ、インド、ペルー 3カ国の同窓会15名に対する任命式を、世耕大臣の臨席のもとで開催。

※タイ：2016年10月、ペルー：2016年11月、インド2017年1月



48

タイ同窓会を母体に設立された 泰日工業大学 ～ものづくり人材の育成～

即戦力のエンジニアが巣立ち、日系企業を中心としたタイ産業界に大いに貢献

1970年代のタイで日本排斥運動が盛んな頃、AOTSタイ同窓会が母体となり、泰日経済技術振興協会(TPA)をバンコクに設立し、日本の協力を得てタイ技術者の育成を自前で行い、日本とタイの友好増進に大きく寄与。2007年には泰日工業大学が開校し、日本のものづくりを教え、タイの日系企業の担い手として、技術者を輩出。



泰日工業大学キャンパス



卒業式風景



泰日工業大学の理事会メンバー
(元AOTS研修生等)



泰日工業大学の授業風景

泰日工業大学のカリキュラムと受入研修の組合せによる
中核人材育成の相乗効果

タイの日系企業に勤務している泰日工業大学の卒業生に対して、受入研修制度を活用し、将来の幹部候補としてAOTSでの日本語教育に加えて、受入企業で能力開発をする日系企業も出て来ている。

出典：泰日工業大学ホームページより

AOTSの産業人材育成協力の成果 (インドネシア)

日本的なモノづくり教育を導入・実行するモデル大学の基盤整備支援 (横展開を視野に)

- * 日本企業のインドネシア進出が加速する中、即戦力となる現地技術者の供給不足が深刻化
- * 泰日工業大学の経験を踏まえ、モノづくり教育を導入・実行できるモデル機関の基盤整備が急務

支援

元日本留学生が設立したダルマ・プルサダ大学が、2016年9月からモノづくりカリキュラムを導入するに当たり、AOTSが専門家とともに新規カリキュラム・シラバスの作成を支援し、また寄附講座を実施

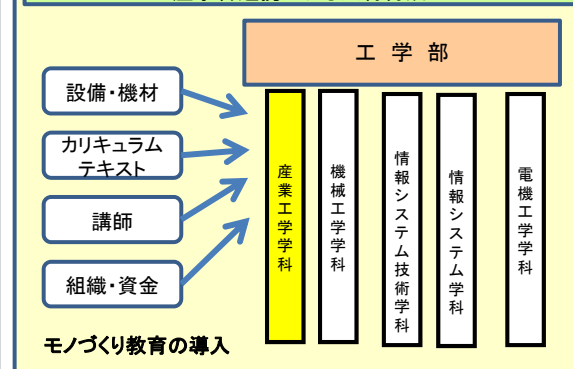
対 象 (モデル候補)
ダルマ・プルサダ大学



アクションアイテム

	インドネシア	日系官学役割
第1ステップ 大学編・生涯教育	- 日本型工業大学モデル - インドネシア産業界関係・製品設計・工務設計 - 工場長等のモノづくりリーダー	- 日本型工場モデル・経営者講座 - 最新生産・製造技術講座 - 幹部候補生への派遣(日) - 優秀人材日本留学受け入れ(日) - 専門教育相互派遣(日)
第2ステップ 大学(校)教育	- 日本型工業大学モデル - 地産地消製品工学設計 - 生産・流通設計(行の、設備、型) - 工場内管理・品質・生産力向上	- 日本型モノづくり工学設計 - 企業で採用し送り込み - 日本型モノづくり工学設計のサポート
第3ステップ 企業内学習	- 日本型の設備・金型を作り込む工場を日本に運送する - 自動化設備、金型製作・設置 - 工場保全、検査、高度なレベル	- 企業内人材育成機関の充実 - 中小企業への派遣派遣(日) - 各社育成機関・本邦との相互受け入れ - 高度技術者の講師派遣
	(日本型のモノづくり人材育成に貢献する活動)	- 日本型教育の充実(官学) - 日本型モノづくり技術センター設置 - 日本型実習研修の場 - 産官に合わせたインターンシップ導入 - 日本型研修機材提供(学生時代からシフトにする)

インドネシア産業人材育成基盤整備構想(案)
-産学官連携による人材育成-



〔サポート〕
インドネシア側
インドネシア商工会議所
政府、経済界
元日本留学生、他

〔サポート〕
日本側
日本インドネシア協会
日本人商工会議所
政府、経済界、大学、他

AOTSベトナム同窓会の大学設立構想

AOTSベトナム同窓会が自ら設立したベトナム経営技術振興センター(IMT)を
母体に大学設立構想を計画 中 ～泰日工業大学(TNI)がベンチマーク～



IMTの将来ビジョン

- ◇ ワールド・クラスの大学機関
- ◇ 国際コンサルタントグループ
- ◇ エリート人材育成センター
- ◇ 最高の労働環境

AOTSベトナム同窓会(AOTS Vietnam Alumni Society: AVAS) が1994年設立され、ホーチミンに本部、ハノイとダナンに支部を有す。また、AVASがホーチミンにベトナム経営技術振興センター(Institute of Management and Technology Promotion: IMT)を設立。現在、IMTでは約2千人の研修を独自に実施。



IMT関係者等

IMTが実施している研修・コンサルティング分野

人 事	マネジメント・アーキテクチャー・デザイン、 人事考課、行動能力マネジメント、他
組 織	組織文化醸成、リーダーシップ、ブレークスルー思考
製 造	5S、経営工学、リーン生産、全社的品質管理(TQM)、 全社的生産保全(TPM)、他
ビジネス支援	市場調査、マッチング、モノづくりカンファレンス、他

IMTは、政策実現のための重要パートナー

IMTは、HIDAが実施する技術協力事業及び日本企業の海外展開支援に関わる自主事業の重要なパートナーとして活躍



51

12. 事業に関するお問い合わせについて

ご要望に応じた提案をさせていただきます。まずはお気軽にお問い合わせください。

日本での研修、海外への専門家派遣 【国庫補助事業】

【受入研修事業】

研修業務部研修業務グループ

TEL:03-3549-3051

E-mail: g-ukeire-ak@hidajapan.or.jp

【専門家派遣事業】

派遣業務部派遣業務グループ

TEL:03-3549-3050

E-mail: g-haken-sh@hidajapan.or.jp

住所: 〒104-0061 東京都中央区
銀座5丁目12-5 白鶴ビル4F

海外拠点での人材育成支援 【AMEICC(エーメック)助成事業】

AMEICC事務局支援業務部

第三国研修担当

電 話:03-3888-8213

E-mail: ameicc-3@hidajapan.or.jp

住所: 〒120-0036 東京都足立区
千住仲町40-11 朝日生命北千住ビル3F

海外展開に関するご相談全般

AOTS総合研究所

海外展開サポートセンター

電 話:03-3888-8214

E-mail: kaigaitenkai-tu@hidajapan.or.jp

住所: 〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1